

日本研究・知的交流事業に必要な経費

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔アジア・大洋州〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（自主企画）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔アジア・大洋州〕
- (4) 日本研究客員教授派遣（JFボランティア）〔アジア・大洋州〕
- (5) 日本研究拠点機関助成〔アジア・大洋州〕
- (6) 日本研究リサーチ・会議（助成）〔アジア・大洋州〕
- (7) 東南アジア元日本留学生活動支援（AC）
- (8) 北京日本学研究センター派遣（北京外語大学）
- (9) 北京日本学研究センター派遣（北京大学）
- (10) 北京日本学研究センター招へい（北京外語大学）
- (11) 北京日本学研究センター招へい（北京大学）
- (12) 北京日本学研究センター（研究協力）

2. 人物交流事業費

- (1) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔アジア・大洋州〕
- (2) 日本研究フェローシップ（論文執筆者）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究フェローシップ（社会科学院研究生院）
- (4) 日本研究フェローシップ（短期）〔アジア・大洋州〕
- (5) 日本研究フェローシップ（高砂熱学工業）
- (6) 知的交流フェローシップ（次世代）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (7) 知的リーダー交流（アジアリーダー）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (8) 知的交流フェローシップ（招へい）〔アジア・大洋州〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（助成）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (2) 知的交流会議（企画参画助成）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (3) 知的交流会議（主催）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (4) アジア地域研究センター支援（催し等）（AC）

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔アジア・大洋州〕

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究調査 [アジア・大洋州]

海外の日本研究機関・日本研究者に関する実態調査を行ない、ディレクトリーを作成する。

合計額 717,777円

	事業名	対象国	期間	事業内容
1	韓国日本研究調査	韓国	06.04.01～ 07.03.31	韓国における日本研究機関、日本研究者についての調査。2006年度は前年度に実施した調査の集計・編集等を行い報告書出版の準備を行った。
2	東南アジア・南アジア日本研究調査	東南アジア地域区分 困難	06.04.01～ 07.03.31	東南アジア及び南アジアにおける日本研究機関、日本研究者についての調査。2006年度は前年度に実施した調査の集計・編集等を行い報告書出版の準備を行った。

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣 (自主企画) [アジア・大洋州]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 2,397,303円

	関連人物姓名	関連機関名称	対象国	現職	期間	事業内容
1	小田 尚也	カラチ大学	スリランカ	アジア経済研究所南アジア研究グループ長代理	07.01.23～ 07.02.03	南アジア日本研究巡回セミナー

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [アジア・大洋州]

人文科学および社会科学分野 (芸術分野を含む)、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し専門家を派遣する。

合計額 2,806,934円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	池内 輝雄	帝京大学教授	インド	デリー大学 (University of Delhi)	07.01.01～ 07.03.30	日本文学に関する講義

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究客員教授派遣 (JFボランティア) [アジア・大洋州]

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、専門家を派遣する。本プログラムはジャパンファウンデーションボランティア制度の一環として実施。

合計額 4,765,326円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	新津 晃一	国際基督教大学名誉教授	インド	ヴィシュヴァ バーラティ大 学 (Visva- Bharati University)	06.10.01～ 07.03.31	日本文学及び日本文化に関する客員教授招聘
2	加藤 淳平	常盤大学講師	中国	China Foreign Affairs University 中国外交学院	05.08.23～ 06.08.22	日本社会・文化に関する講義

1. 日本研究事業費 (5) 日本研究拠点機関助成 [アジア・大洋州]

各国において中核的な役割を担う日本研究機関に対し、共同研究、セミナーの開催、図書出版、研究者育成に関わる経費を包括的に助成する。

合計額 59,397,749円

	機関	対象国	期間	事業内容
1	復旦大学 日本研究センター	中国	06.04.01～ 07.03.31	国際会議開催支援、出版助成
2	南開大学(Nankai University) 日本研究院	中国	06.04.01～ 07.03.31	共同研究プロジェクト 前近代日中両国における西洋科学技術の受容に関する比較研究
3	チュラーロンコーン大学 (Chulalongkorn University) 文学部 東洋言語学科	タイ	06.11.20～ 07.01.20	客員教授派遣 (高阪薫 教授)
4	タマサート大学 (Thammasat University)	タイ	06.10.08～ 06.10.21	大学院生訪日研修
5	タマサート大学 (Thammasat University)	タイ	06.06.01～ 07.03.31	出版助成
6	タマサート大学 (Thammasat University)	タイ	06.06.01～ 07.03.31	講師謝金助成

	機関	対象国	期間	事業内容
7	ソウル大学校日本研究所	韓国	04.09.01～ 06.08.31	図書・視聴覚資料等購入、日本研究動向調査、研究フォーラム支援、インターネットによる情報提供、大学院生訪日研修
8	インドネシア大学大学院日本地域研究科	インドネシア	06.04.01～ 06.08.31	修士・博士課程運営経費（奨学金・教材準備費・教材研究費）支援
9	南開大学日本研究院ほか	中国	06.04.01～ 07.03.31	大学生訪日研修
10	ベトナム社会科学院	ベトナム	06.04.01～ 07.03.31	ベトナム南部の中高教員に対する日本研究ワークショップ（3年目）
11	フィリピン大学ディリマン校国際研究センター（University of the Philippines, Diliman, Center for International Studies）	フィリピン	06.07.01～ 06.10.31	客員教授派遣（梅若猶彦教授）
12	同済大学（図書寄贈仲介支援）	中国	06.04.01～ 07.03.31	図書寄贈仲介支援
13	浙江工商大学（Zhejiang Gongshang University）	中国	06.04.01～ 07.03.31	図書寄贈仲介支援
14	浙江工商大学日本文化研究所（Zhejiang Gongshang University）	中国	07.01.10～ 07.03.31	出版助成
15	東北師範大学日本研究所	中国	06.04.01～ 07.03.31	短期訪日調査
16	中国社会科学院	中国	06.04.01～ 07.03.31	出版助成

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 (6)日本研究リサーチ・会議（助成）〔アジア・大洋州〕

海外の高等教育・研究機関や学会などが実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップなどについて、経費の一部を助成する。

合計額 38,237,464円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	日中経済関係	オーストラリア	Australia-Japan Research Centre, Asia-Pacific School of Economics and Government, Australia National University豪日研究センター	06.07.01～ 06.07.02	話題性の高い政治に比べ、特に英語での研究蓄積の少ない日中関係の経済面での二国間関係、及び、二国間関係が域内に及ぼす影響について共同研究を行なう事業。中国から一名、日本から二名、米国から（日本人）研究者一名が参加。事前にペーパー執筆を依頼し、国際会議で発表を行なう。
2	アジア・パシフィック・ウィーク（日本プログラム）	オーストラリア	The Australian National University オーストラリア国立大学アジア研究学部日本センター	07.02.01～ 07.02.07	「アジア・パシフィック・ウィーク」は、ANUのアジア太平洋研究学院が開催する大学院生向けのサマースクール。ワークショップ、図書館紹介、映画上映等実施。この一環として、日本学科は2005年よりサマースクールを実施しているが、2007年はアジア太平洋からより多くの大学院生の参加を得たいとしており、域内からの6名の大学院生、講師の渡航費を基金に要請。
3	現代日本及び韓国における仕事とジェンダー	オーストラリア	University of Sydneyシドニー大学 日本・韓国研究学科	06.07.10～ 06.07.12	日本と韓国の近・現代社会におけるジェンダーと労働問題をテーマに、7月に13名の研究者を集め、ワークショップを開催する。シドニー大学の大学院生、教授陣も参加。13名の論文の摘要は既に出来上がっており、論文は事前に執筆者全員に送付され、執筆者は他の論文に関するコメントを持って参加。成果はRoutledge Curzonから出版予定。
4	日豪関係における日本研究の将来とその役割	オーストラリア	Monash Universityモナッシュ大学日本研究センター	06.12.10～ 06.12.16	メルボルン近郊5大学の日本研究者が中心となり、日豪関係の変遷をとらえつつ豪州における日本研究の将来を考えるため国際会議を、初期の日本人コミュニティがあった北西オーストラリアのブルームで2006年12月に開催。日豪交流年記念事業。会議開催に先立ち、ウェブサイト上で議論を開始。日本社会の変化、豪における日本語学習ニーズの変化、日本研究者の役割の変化など論じる。
5	『日本における東アジア共同体構想 - その理想と現実』 - 韓国における日本学30年回顧と展望	韓国	啓明大 国際学 大学 日本学科	07.03.16～ 07.03.16	韓国で初めて設立された日本研究学科の30周年を記念して開催する国際シンポジウム。「日本における東アジア共同体構想—その理想と現実」をテーマに、韓国国内の各分野の研究者と、日本からの研究者が参加する。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
6	日本研究連続セミナー	タイ	Payap Universityパヤップ大学	06.06.01～ 07.03.31	全6回の日本研究セミナー（毎週土曜日3～4時間）で、チュラロンコン大学・タマサート大学の日本研究者を講師とし、特に日本語学習者や日本語教員を対象に、日本事情および日本研究を紹介する講義を行う。
7	中日青年作家対話会	中国	Institute of Foreign Literature中国社会科学院外国文学研究所	06.09.10～ 06.09.16	日本の若手作家と文学研究者・評論家が中国を訪問し、中国の若手作家・研究者・評論家と対話する。事業に先立ち、参加する一部の若手作家の作品を相互に翻訳し、雑誌掲載・出版する予定。
8	2006北京大学日本学研究国際シンポジウム	中国	Peking University北京大学外国語学院	06.10.21～ 06.10.22	北京大学日本語文化学部60周年という節目にあたり、日本、韓国、香港、台湾からもゲストスピーカーを招聘し、日本語言語、日本文化、日本文学の3つの分科会設けて国際シンポジウムを開催する。中国の大学院生や若手研究者の積極的な参加を促す。
9	15年戦争期中国大陸における日本の科学研究教育機関に関する調査と研究	中国	Peking University北京大学 科学と社	06.04.01～ 07.03.31	日中戦争期に中国大陸に存在していた、興亜院・上海自然科学研究所・旅順工科大学などの日本の科学研究教育機関の活動と、そこででの研究成果が中国や日本でどのように継承されたかを調査する。
10	日本研究学科25周年記念シンポジウム及び東南アジア日本研究の招集	シンガポール	National University of Singaporeシンガポール国立大学	06.10.12～ 06.10.12	シンガポール国立大学日本研究学科設立25周年記念のシンポジウムを、各国の著名な日本研究者を講演者として招いて開催し、それに続く2日間で東南アジア各国の日本研究者による「東南アジア日本研究会」設立総会を開催する。25周年記念大会のみへ助成。
11	韓国日本学連合会第4回学術大会及び国際シンポジウム	韓国	韓国日本文化学会 (The Japanese Culture Association of Korea)	06.07.06～ 06.07.08	5つの人文系日本関連学会のネットワーク学会（＝韓国日本学連合会）による第4回目の国際シンポジウム。「日本学研究の諸視角」をキーワードに、日本人、タイ人研究者も招聘して、国際的な視点から日本学研究的意義を問い直すとともに、日本研究の新たなネットワーク作りを目指す。
12	世代交代と韓日関係	韓国	韓国政治学会 The Korean Political Science Association	06.12.01～ 06.12.01	韓国の民主化運動を担った386世代と戦争を経験していない日本の戦後生まれの政治家が台頭することにより日韓関係にどのような変化を及ぼしてきたか／及ぼしていくのかを検証するためのリサーチ&ワークショップ。主催母体は韓国政治学会で日本の政治学会と共同で事業を行う。
13	韓日共同 未来構想2020	韓国	The Sejong Institute世宗研究所	07.01.15～ 07.01.15	日韓両国の過去史をめぐる摩擦を建設的に克服する方法を模索するために、日韓の研究者らが、2020年時点の望ましい日韓関係のビジョンを共同で構想し、それを実現するためのロードマップを構想する。

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
14	高麗大学校<日本文化><日本古典翻訳>叢書刊行事業	韓国	高麗大学校 (Korea University)	06.04.01～ 07.01.31	高麗大学校の日本文学科の教授による、日本文化叢書10巻、日本古典翻訳叢書10巻の出版事業。各1000冊ずつ刊行予定で、東アジアの中の日本文化、日本と韓国の文化交流をはじめ、平家物語、太平記、曾根崎心中など韓国ではほとんど紹介されていない古典をも紹介することで、韓国国内でのより深い日本理解を目指す。
15	米軍政期における韓日両国のジェンダー構造比較研究	韓国	淑明女子大学校 亜細亜女性研究所 (Research Institute of Asian Women, Sook Myung Women's University)	06.04.01～ 07.03.31	米軍政期に、特に憲法・選挙制度において男女平等が実現する過程を、文献やインタビュー調査を通して日韓で比較研究し、その成果をもとに日韓の研究者による会議を行う。
16	日本社会のサービス社会化による構造変動研究	韓国	Chung-Ang University中央大学	06.04.01～ 07.01.31	日本社会のサービス社会化が家族・労働・生産などに及ぼす影響を調査・分析する。文献調査及び日本における専門家・企業・サービス産業従事者に対してインタビュー調査を実施する。
17	第19回アジア歴史国際学会”日本と東南アジアの外交関係：半世紀にわたる発展と挑戦”	フィリピン	Philippine Social Science Council, Inc. フィリピン社会科学評議会	06.11.12～ 06.11.25	東アジア共同体がASEANにどのような影響力をもち、どのような役割を果たすのか、地域の安全保障についての今後の方向性も含めて議論する。また、EUやオーストラリアから東アジア共同体を研究することで、今後の可能性を探る。
18	中国にある日本映画機構に関する研究	中国	Northeast Normal University東北師範大学	06.04.01～ 07.03.31	戦時中、日本が中国で設立した3つの映画機構（満州映画協会、華北映画株式会社、中華映画連合株式会社）の活動と、映画の主題・美学、映画従事者という3つの観点から研究を行い、中国映画史の空白を埋めることを目指す。長春で資料収集を行ったのちに、北京、上海、東京で関係者にインタビューを行う。
19	中等教育レベルの学生における科学文化：マレーシアと日本の比較研究	マレーシア	National University of Malaysiaマレーシア国民大学教育学部	06.04.01～ 07.03.31	マレーシア国民大学の研究者（5名）と日本人研究者（1名）による1年間の共同研究。特に中等教育段階の生徒に焦点をあて、政策・カリキュラム分析、生徒や教育者など関係者約500名へのアンケート・インタビュー等を通じ、「科学文化」の発展レベルおよび発展に寄与する要因に関し、日本とマレーシアの比較研究を行う。
20	持続可能な開発についての教育：マレーシアと日本の政策、活動と組織についての比較研究	マレーシア	Universiti Sains Malaysiaマレーシア科学大学企業と持続可能な開発研究所	06.10.01～ 06.11.30	マレーシア人研究者が「持続可能な開発のための教育」をテーマに仙台市・岡山市における環境教育への取り組みを調査し、日本の取り組み・マレーシアの取り組みをまとめ、セミナー開催、マレーシア政府への政策提言につなげる。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
21	第7回日本研究・日本語教育国際シンポジウム	(香港)	香港中文大学日本研究学科/香港日本語教育研究会 Department of Japanese Studies, The Chinese University of Hong Kong	06.10.29～ 06.10.30	香港日本語教育研究会は、香港・マカオ地域における日本語教育関係者の情報交換、ネットワーク形成を目的に設立されたもの。同研究会は毎年の定例会とは別に2年に1回のペースで国際シンポジウムを開催しており、今回が7回目。テーマは「アジア太平洋地域における日本研究と日本語教育の変容と課題」で、これまで構築してきたネットワークを広げることが目的。
22	日本学集中講座	ベトナム	University of Social Sciences and Humanities, Vietnam National University-Hanoiハノイ国家大学 人文社会科学大学 (東洋学部日本学科)	06.04.01～ 07.03.31	申請機関には、日本に関して研究を行う学部がいくつかあるが、以前からその枠を越えてゼミ形式で学生が発表をし合う勉強会が実施されてきた。そうした組織を用い、ベトナム内外で様々な分野で日本研究を行っている学者・研究者を招いて講演および学生指導をしてもらい、学生のレベル向上を目指す。
23	中日都市づくり及び再生国際シンポジウム	中国	Tong Ji University同済大学アジア太平洋研究センター	06.11.09～ 06.11.10	都市公共管理、都市計画と景観計画、都市文化財保存等の問題に関して、日本の経験に学び、中国の都市作りに役立てることを目的としてシンポジウムを開催するとともに、成果を「日本都市作り・再生シリーズ叢書」として出版する。同済大学アジア太平洋研究センターは2001年に設立。

1. 日本研究事業費 (7) 東南アジア元日本留学生活動支援 (A C)

アセアン6カ国の元日本留學生協会の行なうアジア各国の元日本留學生交流のための活動(集会室借上など)に対し支援を行なう。

合計額 18,486,148円

	機関	対象国	期間	事業内容
1	インドネシア元留學生協会(PERSADA)	インドネシア	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留學生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
2	シンガポール元日本大学卒業生協会(JUGAS)	シンガポール	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留學生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
3	タイ国元日本留學生協会OJSAT	タイ	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留學生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成

アジア・大洋州交流事業費

	機関	対象国	期間	事業内容
4	元日本留学生フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
5	マレーシア元留日学生協会 (JAGAM)	マレーシア	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
6	東方政策元留学生同窓会 (ALEPS)	マレーシア	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
7	ミャンマー元日本留學生協会MAJA	ミャンマー	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成

1. 日本研究事業費 (8)北京日本学研究中心派遣 (北京外国語大学)

北京外国語大学で実施される北京日本学研究中心修士課程、在職日本語教師修士課程に対し、専門家を派遣する。
合計額 51,194,239円

	人物	現職	期間	事業内容
1	伊藤 徳也	東京大学大学院総合文化研究科 准教授	05.10.01～ 07.03.31	日本側副主任として北京日本学研究中心運営を行うと共に、「日中文化比較」の講義を担当する。
2	白水 紀子	横浜国立大学教育人間科学部 教授	05.10.01～ 07.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究中心運営を行うと共に、「日中文化比較」の講義を担当する。
3	畔上 和子		06.04.01～ 07.03.31	日本側主任教授・副主任を補佐し、北京日本学研究中心内日本側事務局の運営を行う。
4	砂川 有里子	筑波大学人文社会科学部 教授	06.09.02～ 06.12.02	北京日本学研究中心において、言語コースの講義・学生指導を行う。
5	大井田 義彰	東京学芸大学人文社会科学系 助教授	06.08.29～ 07.01.08	北京日本学研究中心において、文学コースの講義・学生指導を行う。
6	竹歳 一紀	桃山学院大学 教授	06.08.21～ 07.01.08	北京日本学研究中心において、経済コースの講義・学生指導を行う。
7			06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心へ派遣する専門家に対し、説明会を開催する。
8	松岡 榮志	東京学芸大学 教授	06.10.01～ 07.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究中心運営を行うと共に、「日中文化比較」の講義を担当する。
9	小幡 敏行	横浜市立大学 准教授	06.10.01～ 07.03.31	日本側副主任として北京日本学研究中心運営を行うと共に、「日中文化比較」の講義を担当する。
10	篠崎 摂子	日本語国際センター 専任講師	06.08.20～ 06.08.24	在職修士コース第4期生第2回の論文指導を行う。

	人物	現職	期間	事業内容
11	西谷 まり	一橋大学 教授	06.08.20～ 06.08.24	在職修士コース第4期生第2回の論文指導を行う。
12	矢澤 真人	筑波大学人文社会科学 学研究科 助教授	07.03.01～ 07.07.11	北京日本学研究センターにおいて、言語コースの講義・ 学生指導を行う。
13	米原 謙	大阪大学大学院国際 公共政策研究科 教 授	07.02.26～ 07.04.30	北京日本学研究センターにおいて、文化コースの講義・ 学生指導を行う。
14	柴田 弘捷	専修大学文学部 教 授	07.03.25～ 07.04.25	北京日本学研究センターにおいて、社会コースの講義・ 学生指導を行う。
15	長島 弘明	東京大学大学院人文 社会系研究科 教授	06.11.12～ 06.11.25	北京日本学研究センターにおいて、日本文学の集中講義 を行う。
16	山田 奨治	国際日本文化研究セ ンター	06.10.15～ 06.10.29	北京日本学研究センターにおいて、日本社会の集中講義 を行う。
17	西原 鈴子	東京女子大学 現代 文化学部 教授	07.03.19～ 07.04.02	北京日本学研究センターにおいて、日本語教育学の集中 講義を行う。

1. 日本研究事業費 (9)北京日本学研究センター派遣 (北京大学)

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官など有識者を派遣する。

合計額 5,420,530円

	講座名	人物	現職	期間	事業内容
1	日本の科学技 術・環境政策(博 士第1期)	角南 篤	政策研究大学院 大学 准教授	06.03.28～ 06.04.21	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本 の科学技術・環境政策」に関する講義を行い、 学生の指導にあたる。
2	日本の産業技術 政策史(博士第 1期)	坂倉 省吾	日本規格協会 顧問	06.04.11～ 06.04.14	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本 の産業技術政策史」に関する講義を行い、学生 の指導にあたる。
3	日中比較文化 (博士第1期)	神長 善次	宇都宮大学 客 員教授	06.04.16～ 06.04.19	北京大学現代日本研究センターにおいて「日中 比較文化」に関する講義を行い、学生指導にあ たる。
4	日中政治概論 (博士第1期)	内田 満	早稲田大学 名 誉教授	06.04.18～ 06.04.21	北京大学現代日本研究センターにおいて「日中 政治概論」に関する講義を行い、学生指導にあ たる。
5	社会福祉経済 (博士第1期)	鈴木 亘	東京学芸大学 教育学部 助教 授	06.04.24～ 06.04.27	北京大学現代日本研究センターにおいて「社会 福祉経済」に関する講義を行い、学生指導にあ たる。

アジア・大洋州交流事業費

	講座名	人物	現職	期間	事業内容
6	日本政治概論 (博士第2期)	内田 満	早稲田大学 名誉教授	06.10.24～ 06.10.27	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本政治概論」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
7	日本の経済発展とイノベーションシステム (博士第2期)	後藤 晃	東京大学先端科学技術研究センター 教授	06.10.16～ 06.10.22	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の経済発展とイノベーションシステム」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
8	日本の行政 (博士第2期)	高田 寛文	政策研究大学院大学 教授	06.11.21～ 06.12.25	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の行政」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
9	日本の金融 (博士第2期)	賀来 景英	東洋大学経営学部 教授	06.11.29～ 06.12.02	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の金融」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
10	日本の中央と地方の関係 (博士第2期)	上子 秋生	京都大学大学院法学研究科 教授	07.03.25～ 07.03.28	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の中央と地方の関係」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
11	日本と国際経済法 (博士第2期)	吾郷 眞一	九州大学大学院法学研究科 教授	06.04.01～ 07.03.31	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本と国際経済法」に関する講義を行い、学生指導にあたる。

1. 日本研究事業費 (10)北京日本学研究中心招へい (北京外国語大学)

北京外国語大学で実施される北京日本学研究中心の博士課程、修士課程、在職日本語教師修士課程に在籍する学生および専任教授などを、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。

合計額 44,252,184円

	事業名	人物	期間	事業内容
1	修士20期生	—	06.03.28～ 06.08.01	北京日本学研究中心修士課程学生20名に修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施し、大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受ける。
2	2006年現地博士課程フェロー2(李)	李 所成	06.03.30～ 07.03.29	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、修士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与する。
3	2006年現地博士課程フェロー1(孫)	孫 海英	06.03.30～ 07.03.29	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与する。
4	専任研究スタッフ招聘 (05-06)	宋 金文	06.02.06～ 06.06.05	北京日本学研究中心専任教員スタッフに対し、研究能力向上のため訪日研究フェローシップを供与する。
5	北京外国語大学学長	カク 平	06.04.23～ 06.04.27	北京日本学研究中心の実施機関の責任者である北京外国語大学学長を招聘する。

	事業名	人物	期間	事業内容
6	専任研究スタッフ招聘 (06-07)	丁 紅衛	06.11.05～ 07.03.04	北京日本学研究中心専任スタッフに対し、研究能力向上のため日本での研修を行う。
7	修士21期生	—	07.03.28～ 07.08.01	北京日本学研究中心修士課程学生20名に修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施し、大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受ける。

1. 日本研究事業費 (11)北京日本学研究中心招へい (北京大学)

北京大学で実施される現代日本研究講座を受講する学生を、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。
合計額 17,259,907円

	事業名	期間	事業内容
1	博士訪日研修 (1期)	06.05.16～ 06.05.30	北京大学現代日本研究中心の講座受講生 (博士課程20名、その他随行4名) に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施する。
2	博士訪日研修 (2期)	06.04.01～ 07.03.31	北京大学現代日本研究中心の講座受講生 (博士課程20名、その他随行4名) に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施する。

1. 日本研究事業費 (12)北京日本学研究中心 (研究協力)

北京外国語大学および北京大学で実施される北京日本学研究中心事業に関し、図書・教材の購送、学術共同研究の実施などの研究に関する支援などを行なう。
合計額 12,409,409円

	事業名	期間	事業内容
1	北京外国語大学教材等購送	06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心北京外国語大学実施分に講義用教材、図書館資料を購送する。
2	北京大学教材等購送	06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心北京大学現代日本研究中心に対して講義用教材、図書館資料を購送する。
3	研究・出版プロジェクト	06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心において、専任スタッフにより実施される研究活動及び出版活動を支援する。
4	北京外国語大学 (文献複写)	06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心図書館において日本国内の図書館に対して文献複写依頼を行う経費を支援する。

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 (1) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行なう機会を提供する。

合計額 145,378,055円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	NGYEN, DUY Dung	日本研究センター助教授	ベトナム	東京大学	05.11.10～ 06.05.08	経済競争の向上に向けた行政改革：ここ数年における日本とベトナムの比較
2	FERNANDO, Laksiri Piyadasa	コロンボ大学大学院研究科研究科長／教授	スリランカ	龍谷大学経済学部	05.08.24～ 06.08.23	平和構築への日本の役割：スリランカを例として
3	Chowdhury, Mahfuzul Hoque	チッタゴン大学教授	バングラデシュ	東京大学	05.08.01～ 06.07.31	日本の政党政治及び選挙改革と民主主義強化、バングラデシュへの教訓
4	NGUYEN THI, Oanh	ベトナム社会科学院 漢喃研究所研究員	ベトナム	立教大学文学部	05.12.02～ 06.06.01	「今昔物語集」の伝承要素についての比較研究
5	NETHIPO, Viengrat	チュラロンコン大学講師	タイ	京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科	05.10.01～ 06.09.30	タックシンと田中角栄の政治スタイルの比較研究
6	OKANO, Kaori Horne	ラ・トロープ大学シニア講師	オーストラリア	神戸大学発達人間科学部	06.01.25～ 06.12.15	現代日本におけるマルチカルチャリズム教育の政策と実践 - 地域の市民運動とグローバル化の相互作用
7	BALARAM, Padmini	National Institute of Design (NID) 客員教授	インド	国立民族学博物館	06.03.11～ 07.03.10	中国、韓国を経由したインドから日本への織物の伝播ルート；文化、織物、デザイン、色への相互影響
8	ZAYAS, Cynthia Neri	フィリピン大学国際地域研究センターセンター長	フィリピン	神戸学院大学	05.08.01～ 06.07.30	明石における土地の歓喜と地名の記憶
9	HOOI, Lai Wan	マレーシア工科大学科学技術政策・国際問題研究センター講師/研究員	マレーシア	大阪大学大学院国際公共政策研究科 (OSIPP)	06.02.06～ 07.02.05	現代における人的資源管理の傾向：日本とマレーシアの比較
10	Wuyungaowa	中国社会科学院歴史所中外交流史研究室研究員	中国	大阪国際大学法政経学部	05.08.09～ 06.08.08	明代「日本訳語」と朝鮮司訳院「日本語学」の研究

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
11	PAN, Li	中国人民大学 艺术学院副教授	中国	東京芸術大学 美術学部	05.09.01～ 06.07.31	日本美術から考察される日本人の『間』 の意識構造の探求
12	LI, Xiufeng	中国青年政治 学院公共管理 学部公共管理 学部長、副教 授	中国	早稲田大学大 学院公共経営 研究科	05.07.20～ 06.07.19	日本における規制改革研究
13	WANG, Jian	中国社会科学 院近代史研究 所台湾史研究 室研究室主任 研究員	中国	慶應義塾大学 東アジア研究 所	05.09.01～ 06.08.31	戦後日台経済関係史（終戦初期-1980 年代）に関する研究
14	BI, Shihong	雲南大学国際 関係学院常勤 講師/教師	中国	早稲田大学大 学院アジア太 平洋研究セン ター	06.02.05～ 07.02.04	メコン経済圏の開発・協力をめぐる日 本の関わり
15	YOOK, Keun-hyo	釜山外国語大 学経営学部教 授	韓国	横浜国立大学 経営学部	05.12.15～ 06.12.14	地方自治体の会計制度と成果評価シス テムに関する日韓比較研究
16	CHUNG, Ki-ryong	国立麗水大学 校国際学部助 教授	韓国	一橋大学大学 院社会学研究 科	06.02.10～ 07.02.09	日本の少子・高齢社会における社会政 策
17	KIM, Kee-seok	国立江原大学 校社会科学大 学政治外交学 科教授	韓国	法政大 学校	06.01.20～ 07.01.19	受動的な国家から地域覇権国家へ日本對 外経済政策の部門間比較研究
18	CHO, Kyu-cheol	韓国外国語大 学副教授	韓国	筑波大学人文 社会学科研究 科	05.08.20～ 06.08.19	日本におけるNGO・NPOと政府間の パートナーシップに対する研究
19	LEE, Chang-hyun	国民大 学校情 報学部 教授	韓国	東京大学大学 院情報学環	05.07.10～ 06.05.09	北東アジアにおける文化交流とそれ による国家アイデンティティへの影響と 国際関係
20	BAIK, Chang Jae	ソウル大 学校 政治学科教授	韓国	慶應大学法学 部政治学科	07.02.26～ 08.12.25	日米同盟に対する日本の積極政策
21	WEI, Dahai	中国社会科学 院 外国文学 研究所 東方 文学研究室研 究員	中国	国際日本文化 研究センター	06.10.31～ 07.08.30	芥川竜之介と中国文化

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
22	WANG, Jun	中央民族大学 教育学院学院 長・教授	中国	東京大学 大 学院教育学研 究科	06.08.01～ 07.01.31	日中両国の国際理解と異文化間教育に ついての比較研究
23	CHUNG, Yong hwa	延世大学校 国学研究院研 究教授	韓国	東京大学大学 院法学政治学 研究科	06.09.01～ 07.03.03	中華思想の近代的變容 日本、中国、 韓国 比較
24	KANG, Hyoung Kee	国立 忠北大 学校 社会科 学大学 行政 学科教授	韓国	同志社大学 大学院 総合 政策科学研究 科	06.05.11～ 07.03.08	京都市と金沢市の文化産業政策に関す る比較研究
25	DONG, Bing yue	中国社会科学 院 文学研究 所教授	中国	東京大学大学 院総合文化研 究科	06.09.10～ 07.07.09	文学・思想としての日露戦争-早期清 国留学生と同時代の日本近代作家を中 心に-
26	WANG, Ye Yang	中国社会科学 院 近代史研 究所研究員、 教授	中国	早稲田大学院 アジア太平洋 研究科	06.08.06～ 07.02.05	中日歴史価値観分岐の文化思想根源 (知的交流フェローシップにて対応)
27	LIN, Xiao Guang	中央党校国際 戦略研究中心 教授	中国	早稲田大学 亜州太平洋研 究所	07.02.28～ 07.12.27	北東亜地域安全研究：六カ国協議の視 点から地域多辺安全機能及び中日両国 の作用を論じる
28	PARK, Jung-Wei	圓光大学校 師範大学 日 本語教育学科 教授	韓国	東京大学大学 院 総合文化 研究科	06.05.23～ 07.02.22	「歴史」教科書にあらわれる世界観の 韓日比較
29	POE, Baek	Hotel観光大 学 副教授慶 熙大学校	韓国	慶應義塾大学 法学部	06.12.01～ 07.02.28	日本のメディアによる韓国報道の実態 と日本社会における対韓国意識の变化 との相関性についての調査研究
30	SON, Kisup	ソウル大学国 際大学院責任 研究員 (研究 教授)	韓国	東京大学東洋 文化研究所	06.07.20～ 07.05.19	21世紀の日本の援助外交-国際的国 内的構造変化と新しいビジョンの模索
31	YOON, Jae seon	翰林聖心大学 地方行政学 科：翰林大学 日本学研究所 教授	韓国	大阪市立大学 大学院法学研 究科	06.07.01～ 07.04.30	地域振興運動に関する韓日比較研究
32	YOU, Incheon	中央大学校演 劇学科 副教 授	韓国	日本大学芸術 学部	06.11.13～ 07.08.31	韓日間の俳優の性格創造及び表現方式 に関する研究
33	HARTLEY, Barbara Toni	クィーンズラ ンド大学 講師	オーストラリ ア	北海道大学	07.02.01～ 07.11.30	武田泰淳の文学：20世紀の日本におけ る自己、他者そして国家

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
34	FILUS, Dorothea Magdalena	モナッシュ大学日本研究センターリサーチ・フェロー	オーストラリア	国学院大学日本文化研究所	06.09.19～ 07.07.18	日本における宗教教育
35	ANWAR, Etty Nurhayati	インドネシア大学人文科学部日本学科講師	インドネシア	東北大学大学院文学研究科	06.07.01～ 07.01.31	鎌倉仏教の信仰構造－日本における宗教文化の特徴と展開
36	DWIANTO, Raphaella Dewantari	アトマジャカトリック大学経営学部 講師	インドネシア	東北大学大学院文学研究科	07.03.22～ 08.01.21	アジアにおけるサステイナブルシティおよびコミュニティの社会設計
37	METHASATE, Namthip	チュラーロンコン大学文学部東洋言語学科日本語講座講師	タイ	東京外国語大学	06.06.05～ 07.04.04	『日本文学に描かれた「タイ」』
38	LAM, Peng Er	シンガポール国立大学東アジア研究所シニアリサーチフェロー	シンガポール	日本国際問題研究所	06.09.01～ 06.12.31	日本の紛争予防とアジアにおける平和構築：その積極的な役割を求めて
39	TRAN, Han Giang	ベトナム社会科学院 家族・ジェンダー研究所所長	ベトナム	東京大学大学院総合文化研究科	06.05.30～ 06.11.29	19世紀の終わりから20世紀の間中までの日本社会とベトナム社会におけるジェンダー関係に対する「良妻賢母」論の影響
40	NGUYEN THI, ThanhTam	ハノイ外国貿易大学 日越人材協力センター (VJCC) 日本語課 課長	ベトナム	法政大学社会学部 大原社会問題研究所	07.03.21～ 07.09.20	ベトナムの市場経済化における人材育成の展開：日本の企業成長からの教訓
41	CHEN, Duan Duan	中国アモイ大学 外文学院 日本語学部 教授	中国	大阪大学	06.10.01～ 07.07.31	意識と表現－比較文化の角度から見る
42	ZHOU, Nian li	華東師範大学 就学前・特殊教育学院助教授	中国	名古屋大学大学院教育発達科学研究科	06.05.31～ 07.03.30	日本における統合保育の理論と実践について研究

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
43	HASHIM, Rosnani	マレーシア国際イスラム大学 教育研究所教授	マレーシア	東京大学	06.09.10～ 06.12.09	グローバル化に対応する戦略としての教育の英語化について：マレーシアと日本におけるレスポンスの比較研究(高砂熟学工業・日本研究フェロシップで採用)
44	JIN, Ming Quan	重慶師範大学 文学与新聞学院教授	中国	明星大学	07.01.15～ 07.11.14	攻玉論－20世紀初頭における中国経済人の日本留学に関する研究
45	ROMA, Dinah Tapia	デ・ラ・サール大学文学学科助教授	フィリピン	神戸大学国際文化学部	06.09.01～ 07.06.30	現代旅行記の中の”失われゆく”日本の再構築：異文化研究として
46	TIGNO, Jorge Villamor	フィリピン大学社会科学・思想学部準教授	フィリピン	京都大学東南アジア研究所	06.11.01～ 07.08.31	外人の目を通して見た日本：進展するトランスナショナルリズムの文脈における大阪在住フィリピン人のパースペクティブ
47	SWAIN, Mamata	北オリッサ大学 経済学部教授	インド	筑波大学大学院 生命環境科学研究科	07.03.27～ 08.01.26	日本の土地改良区制度と持続可能な水利及び土地管理：インドへの教訓
48	CHO, Sung Youn	済州大学校 人文大学 社会学科教授	韓国	関西学院大学 社会学部	06.08.28～ 07.02.28	日本の新宗教における在日Korean信者の役割とIdentity
49	KANAGASABAL, Kajendra	コロンボ大学 シニアレクチャー	スリランカ	学習院大学経済学部経営学科	06.09.19～ 07.07.18	市場指向と組織の業績
50	BHATTACHARYA, Swapan Kumar	インド行政研究所助教授	インド	政策研究大学院大学 National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)	06.11.01～ 07.08.31	アジア経済共同体に向けた、B I M S T E C と日本の自由貿易協定の可能性
51	GALAY, Karma	ブータン研究センターシニアリサーチャー	ブータン	大阪大学大学院人間科学研究科	06.05.10～ 06.08.09	国民総幸福量 (GNH)のための指標確立

2. 人物交流事業費 (2)日本研究フェローシップ(論文執筆者)[アジア・大洋州]

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 73,682,426円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	Naw Si Blut	東南アジア教育大臣機構 歴史伝統センター (SEAMEO-CHAT) シニア・オフィサー	ミャンマー	東京外国語大学	05.07.03～ 06.09.02	ミャンマーでの日本の占領による影響：エーヤーワディ地区の事例
2	DAI, Hongguang	北京大学外国語学院日本語文化学部	中国	法政大学法学部	05.10.18～ 06.12.17	「粹」と日本近世倫理－美意識研究の思想史的な視座
3	XIE,Zhiyu	浙江大学外国語学院日本語文化研究所副所長/ 助教授	中国	東京学芸大学	05.10.16～ 06.10.14	二十世紀後半における日本の小説
4	PRASAD, Prashant Kumar	ジャワハルラル・ネルー大学学生	インド	早稲田大学大学院アジア・太平洋研究科	05.10.26～ 06.12.25	日本の開発援助：1992年～2001年までのソフトエイド政策の研究
5	JAYARAMAN, Usha Priamvatha	バナラス・ヒンドゥー大学研究院	インド	筑波大学文芸言語学系内	05.06.13～ 06.07.08	日本の女流文学に見るユーモアとその文化的背景
6	CORBETT, Rebeccajane	シドニー大学日本・韓国(朝鮮) 学科博士課程大学院生	オーストラリア	国際日本文化研究センター	05.09.26～ 06.07.21	戦時下の日本における茶の湯の女性化
7	LIM,Tai Wei	コーネル大学博士課程学生	シンガポール	九州大学法学部	06.02.07～ 06.10.06	中国石油開発に対する日本の投資の影響について
8	ZHANG, Yijie	同済大学建築与城市規画学院博士課程	中国	東京芸術大学	05.06.25～ 06.08.24	飛鳥時代から平安時代までの木造層塔の類型に関する研究
9	CHEN,Jing	中山大学大学院人類学研究科学生	中国	神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科	06.01.30～ 07.03.02	民族文化の観光資源化－町づくりと伝承文化の保護・活用－
10	SHIN, Mi-young	漢陽大学校博士課程	韓国	日本大学芸術学部	05.07.01～ 06.08.31	青年梶井基次郎と近代都市空間
11	LI, Minggang	オハイオ州立大学東アジア語学文学学科	中国	国際日本文化研究センター	05.10.02～ 06.10.01	文藝春秋社の初期と中流知識層読者数の増加について

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
12	YANG, Zhaohua	スタンフォード大学宗教学博士課程学生	中国	東京大学大学院人文社会系研究科	06.03.30～ 07.05.29	穢れ：江戸時代における烏枢沙摩明王に関する偽書の創作
13	KIM, Hyun-chul	エジンバラ大学社会人類学博士課程	韓国	筑波大学	05.10.22～ 06.12.21	現代日本の死者儀礼と死の概念
14	LIN, Zhongjie	ペンシルバニア大学博士課程	中国	芝浦工業大学建築工学科	05.07.05～ 06.07.04	都市の発展：丹下健三と日本の都市ユートピア（1959-70）
15	CHOI, Suk-hwan	ソウル大学大学院法学科研究生	韓国	東京大学大学院法学政治学研究科	05.07.22～ 06.09.21	日韓両国の労働法の制定に見る雇用者の概念に対する比較研究
16	WU, Songmei	山東大学 外国語学院専任講師	中国	明治大学 文学部	06.07.30～ 07.05.29	「源氏物語」における女性像
17	HUANG, Ying	中国海洋大学 外国語学院助教	中国	九州大学 比較社会文化研究院	06.09.30～ 07.07.29	宮沢賢治におけるユートピアの表象と構造
18	DIAO, Xiaolong	清華大学 歴史系博士2年生 歴史系 博士課程	中国	早稲田大学 文学学術院	06.08.18～ 07.06.17	中国礼学の日本における伝承
19	FENG, Tong	中央民族大学 社会学民族学学院 博士課程在学 博士課程	中国	島根県立大学 総合政策学部 島根県立大学 メディアセンター	06.09.28～ 07.07.27	日本における文化遺産保護の政策・システム及び中国への示唆
20	SON, Bin	北京大学 外国語学院 日本語文化学部 日本文化研究科博士課程在学	中国	東京大学大学院 総合文化研究科文化人類学研究室	06.10.01～ 07.09.30	柳田国男の日本人論について
21	LEE, Ji Hyun	韓国外国語大学 学校講師	韓国	東京大学比較文学比較文化研究室	06.09.01～ 07.07.31	三島由紀夫を通して見た日本文化研究（浪漫主義を中心として）
22	JOHNS, Adam Lucas	オーストラリア国立大学 アジア太平洋政治経済研究科	オーストラリア	早稲田大学	07.02.15～ 07.07.31	アジア太平洋におけるコンテンツ産業の発展と振興

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
23	LING, Wei Ci	浙江大学大学院 法学研究科博士課程	中国	東京大学大学院 法学政治学研究科	06.05.29～ 07.03.28	中国の住宅保障における社会権の構造について－日本を比較対象として
24	CHAN, Ka Sik	中山大学大学院経営研究科	中国	神戸大学大学院経済学研究科	06.07.01～ 07.02.28	食品産業の競争力についての考察：国際化中の醤油業界を事例として
25	VYAS, Susmita	デリー大学	インド	龍谷大学 経営学部	06.09.27～ 07.09.26	浄土宗とヴァイシュナミズムから見た仏教徒ヒンドゥー教の相互作用
26	SHARMA, Ashish	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	一橋大学大学院社会学研究科	06.10.04～ 07.10.03	日本の東南アジア政策：1991年-2005年のインドネシアとベトナムを例として
27	Thida Kyu,	ヤンゴン経済大学経済学部講師	ミャンマー	早稲田大学	06.07.03～ 07.07.02	ミャンマーの経済開発におけるインフラ基盤の役割（1988-2005）：戦前の日本との比較

2. 人物交流事業費 (3) 日本研究フェローシップ (社会科学院研究生院)

中国の若手研究者育成のため、中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェローシップを供与する。

合計額 6,617,143円

	人物	受入機関	期間	事業内容
1	王 緯	東京大学大学院 法学政治学研究科	06.04.01～ 07.03.31	中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェローシップを供与する。
2	徐 金鳳	東京大学大学院人文社会系研究科	06.04.01～ 07.03.31	中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェローシップを供与する。

2. 人物交流事業費 (4) 日本研究フェローシップ (短期) [アジア・大洋州]

人文・社会科学分野の学者、研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 7,688,658円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	KIM, Chul Soo	梨花女子大学通・翻訳大学院専任講師	韓国		06.07.02～ 06.08.30	(1) 日本における政党制 (政治) の変化 (2) 日本の対韓国認識

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
2	GONG, Yingchun	外交学院 国際法学部専任講師	中国	東京大学大学院 法学政治学研究科	06.08.01～ 06.09.29	日中両国における海洋政策の比較研究
3	ZHAO, Zi Xiang	遼寧社会科学学院教授	中国	日本拓殖大学	06.09.05～ 06.11.03	中日文化の相違と衝突の比較研究
4	CHOI, Young Ho	霊山大学副教授	韓国	九州大学韓国研究センター	06.07.11～ 06.08.19	終戦直後の福岡・山口における在日朝鮮人連盟（朝連）の結成過程と組織活動の研究
5	LEE, Sung Whoan	啓明大学校国際大学日本学 科教授	韓国	京都大学大学院法学研究科 筑波大学人文社会科学研究 科長	06.12.29～ 07.02.26	間島問題の歴史的展開－満州事変以降を中心－
6	MUSTAFA, Huda Hudita Nura	エモリー大学文化人類学部 助教授	インド	森美術館	06.05.20～ 06.06.20	アフリカと日本：東京における新しい文化の交流

2. 人物交流事業費 (5) 日本研究フェローシップ（高砂熱学工業）

マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの日本研究専攻の学生に奨学金を供与する。

合計額 3,249,056円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	SELVARAJU, Mala	クイーンズランド大学国際関係・政治学部博士課程	マレーシア	国際大学大学院国際関係学研究科	06.01.19～ 06.07.18	日馬二国間関係と東アジア地域主義
2	HASHIM, Rosnani	マレーシア国際イスラム大学 教育研究所 教授	マレーシア	東京大学	06.07.02～ 06.12.09	グローバリゼーションに対応する戦略としての教育の英語化について：マレーシアと日本におけるレスポンスの比較研究(高砂熱学工業・日本研究フェローシップで採用)

2. 人物交流事業費 (6)知的交流フェロースhip (次世代) (AC) [アジア・大洋州]

アジアをフィールドとする日本の若手による優れた調査・研究を奨励するとともに、他のアジアの国々と日本との知的対話のネットワーク構築を担う次世代の人材育成を目的として、日本の大学院生、非営利団体スタッフにアジアにおける調査・研究のためのフェロースhipを供与する。

合計額 19,835,458円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	小林 誠	首都大学東京 大学院 博士 後期課程1年	ツバル	ツバルオー バービュー (NGO)	06.03.30～ 07.03.29	環境問題を生きる島嶼民の社会人類学的研究—ポリネシア・ツバル諸島における海面上昇の「危機」と適応戦略— (ツバルオーバービュー (NGO))
2	鈴木 佑記	上智大学大学 院 博士後期 課程1年	タイ	国立チュラロ ンコン大学社 会調査研究所	06.01.15～ 07.01.14	「漂海民」モーケンのライフヒストリー — スマトラ沖地震・津波被災後のアイデンティティ変容に関する考察 — (国立チュラロンコン大学社会調査研究所)
3	緒方 愛	日本赤十字社 医療センター /東京大学大 学院総合文化 研究科 看護 士/修士課程2 年	インドネシア	インドネシア 西ジャワ州保 健局	06.03.31～ 07.06.28	地域保険活動におけるエスのグラフィックアプローチを取り入れた地域診断・分析と計画立案・評価 — インドネシア、B地域の人々の世界観とケアリングシステム・健康観・保健行動を規定する文化的要因を中心に — (インドネシア政府保健省)
4	松永 光平	東京大学大学 院 博士後期 課程3年	中国	陝西師範大学 旅遊与環境学 院	05.09.01～ 06.08.31	中国黄土高原における水土流失と人々の暮らしとのかかわり (陝西師範大学旅遊与環境学院)
5	田中 洋子	東北大学大学 院 博士前期 課程1年	インドネシア	国立ハサヌ ディン大学農 学研究科	06.03.26～ 06.08.25	インドネシアにおける農民参加型水管理の可能性と課題—南スラウェシ州ゴワ県の水利組合効果事業を事例に— (国立ハサヌディン大学農学研究科)
6	石井 弓	東京大学大学 院 博士課程	中国	山西大学日本 研究中心	06.08.25～ 06.12.24	中国における戦争記憶の継承 (山西大学日本研究中心)
7	伊藤 悟	総合研究大学 院大学 博士 後期課程2年	中国	雲南芸術学院	07.03.17～ 08.03.16	音をめぐる感覚の実践とタイ族社会の変容に関する研究—楽器「ビー・ラムダオ」の継承と発展を事例として— (雲南芸術学院)
8	鈴木 幸子	財団法人ケ ア・インター ナショナル ジャパン プ ログラム・ コーディネ ーター	インドネシア	インドネシア 科学院	07.02.14～ 07.10.13	インドネシア各地で発生している、異なるコミュニティ間の抗争予防活動における伝統的慣習の有効性 (インドネシア科学院)

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
9	堀場 明子	上智大学大学院 博士後期課程3年	インドネシア	インドネシア大学心理学部	07.02.14～ 07.10.13	インドネシア・マルク州における紛争後の新しいネットワーク形成—平和構築の原動力となるために—(インドネシア大学心理学部)
10	東 智美	特定非営利法人メコン・ウォッチ ラオスプログラム・コーディネーター	ラオス	ラオス国立大学林学部	06.10.12～ 07.09.11	ラオス北部における森林の利用と保全をめぐる制度と地域住民の暮らし 委譲事業に関する調査・提言活動—(ラオス国立大学林学部)
11	幅崎 麻紀子	北海道大学 博士課程	ネパール	トリブバン大学	07.03.16～ 07.11.15	政治的社会的混乱を生きる单身女性の生活戦略～ネパール社会における「エッカルマヒラ(单身女性)」の文化人類学的研究～(トリブバン大学)
12	矢嶋 美香子	総合研究大学院大学 博士後期課程1年	バングラデシュ	ダッカ大学人類学部	07.03.31～ 08.03.30	生まれ変わる「地域らしさ」と新たな地域開発の可能性—バングラデシュにおける銅合金手工業の再興を事例として—(ダッカ大学人類学部)
13	戸加里 康子	一橋大学 博士後期課程	マレーシア	マレーシア国民大学マレー文明世界研究所	07.03.21～ 08.03.20	演者の視点から伝統芸能の保護を考える—マレーシアのワヤン・クリ(影絵芝居)を事例に—(マレーシア国民大学マレー文明世界研究所)

2. 人物交流事業費 (7)知的リーダー交流（アジアリーダー）（AC）〔アジア・大洋州〕

アジア地域の次世代を担うリーダーを日本に招へいし、共同研究や協議の機会を提供する。

合計額 25,953,450円

事業名	人物	現職	対象国	期間	事業内容
1 アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	李 時載 イ・シジェ Lee, Seejae マリア・ハル ティニンシ Maria Hartiningsih アルバート・アレホ Albert E. Alejo グエン・タン・ソン Nguyen Thanh Son ジャネット・ピライ Janet Pillai モヒウディン・アフマッド Mohiuddin Ahmad クンダ・ディクシット Kunda Dixit 鎌田 陽司 Kamata, Yoji	韓国カトリック大学社会学教授;韓国環境運動連合ソウル支部共同代表 ジャーナリスト;日刊紙Kompas記者 アテネオ・デ・ダバオ大学教授 文芸・芸術評論家;T&A Communications Vietnam C.E. O. マレーシア科学大学上席講師 Community Development Library代表 Nepali Times・Himalmedia社編集責任者 NPO法人開発と未来工房代表理事	韓国 インドネシア フィリピン ベトナム マレーシア バングラデシュ ネパール 日本	06.09.15～ 06.11.15	アジア諸国の様々な分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を2ヶ月間日本に招へいするプログラム。今年は、韓国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、バングラデシュ、ネパールおよび日本の各国から8名のフェローが、総合テーマ『Unity in Diversity : Envisioning Community Building in Asia and Beyond』をめぐり議論し、人的ネットワークの形成を図った。
2 ALFPフェローアップ事業：書籍の出版				06.04.01～ 07.03.31	元ALFPフェローが4名、元日本研究フェロー3名を中心とする13名の専門家が、各専門分野における日本をテーマにした論文、エッセイを執筆し、出版した。

その他共通経費 270,490円

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 (8)知的交流フェローシップ (招へい) [アジア・大洋州]

日本において人文・社会科学分野の研究を行なう諸外国の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 3,502,630円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	HIRISAWA, S., Prabhakar	ジャワハルラル・ネルー大学 助教授	インド	早稲田大学政治経済学部	06.03.12～ 06.06.11	日本とインドにおける市民社会：国家と地域社会の均衡の変化
2	SOUILLAC, Genevieve	シドニー大学 平和・紛争研究センター講師	オーストラリア	広島平和研究所	07.01.03～ 07.02.02	なぜ日本においてピース・アクティビズムが機能するのか-日本の事例
3	ALAM, Bachtiar	インドネシア大学日本研究センター所長	インドネシア	琉球大学 法文学部 人間科学科	06.07.02～ 06.09.02	市民社会研究の新たなアプローチを目指して：沖縄とインドネシアの市民社会の比較

3. 催し等事業費 (1)知的交流会議 (助成) (A C) [アジア・大洋州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議など）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 77,088,694円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	国際ワークショップ『「開発とジェンダー」とローカル・ニーズの検討-多様なジェンダー課題を反映した国際協力の推進をめざして』	全世界区分困難	国際ジェンダー学会「開発とジェンダー」分科会	06.04.01～ 07.03.31	多国間における共通課題である、“開発プロジェクト等におけるジェンダー配慮”に取り組むもので、グローバルなジェンダー論によることなく、それぞれの国や地域のニーズを汲み取り、政策や開発援助に生かしていこうというもの。日本のジェンダー専門家が各国のジェンダー関連政策立案者やNGOとのネットワークのハブとなる役割を果たす。
2	グローバリゼーションの下での少数民族助成のエンパワーメント	中国	宋慶齡基金会日中共同プロジェクト委員会	06.04.01～ 06.12.31	グローバリゼーションが進む中で少数民族地域の女性がどのような問題に直面し、それを克服しようとしているかを、中国寧夏回族自治区を例として検証する国際会議。申請機関である宋慶齡基金会は93年から寧夏地方政府をカウンターパートに児童への奨学金の支給、女性教員の養成、図書寄贈等の支援を行っている。
3	東アジア国際理解の理念と実践	韓国 中国	帝塚山学院大学国際理解研究所	06.04.01～ 07.03.31	高等教育機関を基盤とした文化交流の方策の理論的枠組みの構築を模索するため、学生、青少年の関心が高い演劇・映画に焦点を当て、日中韓3カ国の学者が参加する学術シンポジウムと、韓国・中国における現地の大学との共催によるシンポジウムと映画試写会を開催する。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
4	日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性－中国の改革との比較を中心に」	韓国 中国	聖学院大学総合研究所	06.04.01～ 07.03.31	平成17年度からの継続案件。北朝鮮が経済改革から政治・体制改革へとソフトランディングが可能かどうか、それを可能とする条件は何かを、中国の改革との比較を中心に議論する。元韓国統一長官の康仁徳氏をはじめ、日中韓から経済・政治・社会学の専門家が参加し、ソウル・東京で一回ずつセミナーを行う。
5	世界89カ国の国際NPO・NGO学会の国際知的交流会議「シビル・ソサエティと人間の安全保障：ラウム・ジャイ」の開催	全世界区分困難	国際NPO・NGO学会世界大会募金委員会	06.05.01～ 06.12.31	世界のNGO・NPOの活動を検討し、比較研究や理論構築を行う学際的な会議で、今回はアジアで行われる初の世界大会。約50ヶ国を超える国から、多様なセクター（研究者、実務者、財団関係者）の参加者を募り、全体会合、ワークショップ、パネル発表を実施する。
6	アジア教育シンポジウム「ボールドレス時代の初等中等教育－日韓相互理解のための教育プログラムを－」	アジア地域区分困難	アジア教育シンポジウム実行委員会	06.04.01～ 07.03.31	アジア各国における国際教育の現状をお互いに理解し、それぞれの国の国際教育にかかわる課題を改善することを目的に、日韓の教員養成系大学によって、両国の国際教育に関する現状と課題を話し合い、その改善のための具体的方策を議論する。
7	「GNH」市民会議～「豊かさ」を問い直す	ブータン	ナマケモノ倶楽部	06.05.01～ 07.03.31	日ブータン国交樹立20周年にあわせ、同国が推進するGNH（グロス・ナショナル・ハピネス）のコンセプトについて広く市民に広めることを目的とした国際会議を東京、函館、福岡で開催する。
8	近代東アジアにおける知の生産と転換	東アジア地域区分困難	近代東アジア文化教育会議・日本委員会	06.04.01～ 06.07.31	これまでの東アジアの文化研究は、一国史の枠組み、あるいは国民国家的視点に縛られ広域的な探求が十分に行なわれてこなかったという反省のもとに、北京、台湾から研究者を集め、2日間の会議を行なう。今年5月に北京大学、11月に台湾大学で行なわれた会議の流れを汲む。
9	アジア国際法学会設立会議	アジア地域区分困難	東京大学国際法研究会	06.04.01～ 07.03.31	日本および途上国を含むアジア各国の主要な国際法学者が域内共通課題に関して討議を行う専門家会合。
10	国際フォーラム「水俣の教訓は活かされたか」	全世界区分困難	熊本学園大学水俣学研究センター	06.04.01～ 06.12.31	海外12カ国13地域から公害病の研究者と被害者を招聘し、ワークショップとシンポジウムを通じて、水俣病の経験がどのように活かされたか、あるいは活かされなかったかの検証を行う。
11	国際シンポジウム「太平洋の環境問題を考える」	大洋州地域区分困難	ニュージーランド学会	06.08.24～ 06.08.26	日本とNZがパートナーシップを組み、海面上昇等太平洋の環境問題を検討するため開催する国際会議。NZから4名の研究者と活動家、及びマーシャル諸島とハワイからスピーカーを招聘。

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
12	国際シンポジウム－サハリン残留韓国人・朝鮮人問題を考える－	ロシア	特定非営利活動法人ワールド・トンポー・ネットワーク	06.05.01～ 07.03.31	ロシア・サハリン残留韓国人問題を多角的に論じ、彼らの北東アジアにおける地政学的意味を検討する。さらに学会、政界、民間の立場から、未来志向型の日韓関係および北東アジアの安定について議論する。
13	「北京・東京フォーラム」	中国	特定非営利活動法人 言論NPO	06.04.01～ 07.03.31	チャイナデイリー（中国日報）の共催事業。本フォーラムの目的はアジアの将来について日中両国の世論や政策形成に影響力を持つ有識者が個人の資格で参加し、本音で自由に語り合うことのできる民間版の継続的議論のプラットフォームまたは新しいチャンネルを作ること。
14	シンポジウム「アジア・中東における『伝統』・環境・公共性」	アジア地域区分困難 中東地域区分困難	「アジアの環境と公共性」研究会	06.05.01～ 07.01.31	異なった階層、宗教集団、エスニック・グループを有するアジア・中東においては、各グループが共生するために、新たな共同性や公共性を確立する必要があるとの認識にもとづき、アジア・中東の研究者・ジャーナリストを集め、「アジア・中東における『伝統』・環境・公共性」をテーマとするシンポジウムを開催する。
15	ヨーロッパに学ぶアジア地域統合の推進－東アジア共同体へのロードマップ	東アジア地域区分困難	欧州に学ぶアジア地域統合国際シンポジウム実行委員会	06.04.01～ 07.03.31	欧州の経験に学びつつ、また通貨統合のプロセスに力点をおきつつ、アジアにおける地域統合をテーマに、3日間のシンポジウムを大阪市立大学にて今年10月に開催。駐日欧州委員会代表部、東アジア共同体評議会共催。
16	東アジア地域における共通の文化基盤に関する研究	中国	清華東アジア文化講座	06.04.01～ 07.03.31	東アジア各国の、特に若い世代の知的交流の促進と共通文化の基礎を構築するために、日本・韓国・中国の研究者・文化人による講座シリーズと国際シンポジウムを開催し、それらの成果をもとに雑誌『東亜人文』第2号を発行する。この地域の文化交流史のなかで形成された共通的文化観・価値観を掘り出しつつ、現在の大衆文化に着目し、この地域における新たな共通的思想、文化基礎を構築する可能性を模索する。
17	2006夏季：社会政策に関する国際シンポジウムと講座	中国	中国社会科学院社会政策研究センター	06.04.01～ 06.08.31	中国の社会政策を発展させ、高等教育機関における社会政策の研究・授業をよりよくさせるために、申請機関をはじめとする中国の5つの機関が協力して、4日間の研修・講座プログラムを実施する。中国国内から300名ほどの聴講者・政策担当者などを集め、欧米・アジアの優秀な研究者の講義シリーズや研究交流を実施する。
18	環境ジャーナリストとコミュニケーターのための持続可能な開発に関する報告会	マレーシア	コミュニケーション発展のためのアジア研究所	06.04.01～ 07.03.31	日本、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、パキスタンからリソースパーソンを招き、主にマレーシアの報道関係者30名に対し、環境報道をよりよくするための3日間のセミナーワークショップを開催する。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
19	国際会議「アジア・太平洋における平和構築－第三者の役割」	タイ	コンケン大学紛争解決研究所	06.04.01～ 06.12.31	各国の経験をもとに、紛争解決・平和構築における第三者の役割について具体的な検討を行う3日間の会議。2001年設立の東南アジア紛争研究ネットワーク（SEACSN）と協力し、アジアおよび太平洋地域の研究者、政策決定者、NGOや国連の実務家に参加を呼びかける。日本からは3名が参加予定。
20	「開発の新しい枠組み」アジアのネットワーク形成のための会議	タイ	サティラコーセット・ナガラディーパ財団	06.04.01～ 06.11.01	ブータン、メコン流域諸国（CLMVおよびタイ、チベット）、日本から、ブータンの政策である「グロス・ナショナル・ハッピーネス」に関するリソースパーソン（研究者、NGO、政策決定者、企業関係者）を招へいし、各国の政策や社会発展と比較しながら意見交換・ネットワーキングを行う。
21	アジア・太平洋の大学における人権教育についてのワークショップ	タイ	マヒドン大学大学院人権・社会開発学部	06.05.01～ 07.03.31	アジア太平洋域内にて人権を学際的に扱う修士課程を持つ大学の関係者が集まり、大学レベルの人権教育発展（共同研究、カリキュラム開発、テキスト作成等）のためのネットワーク構築を図る。また、ワークショップにて、地域に見合った教育を行うためのニーズアセスメントを行う。
22	アジア高齢化社会における高齢者の社会的保護についての地域ワークショップ	タイ	ヘルプエイジ・インターナショナル	06.05.01～ 07.03.31	9カ国（スリランカ、インド、バングラ、ネパール、中国、フィリピン、マレーシア、ベトナム）の政府・市民団体の代表、研究者が、3日間のワークショップにて、7名のリソースパーソン（日本、イギリス、スリランカ、タイ）の発表する各国の経験から学ぶとともに、現在の社会保護や年金問題を比較分析し、今後の社会保護政策・実践に関する意見交換を行う。
23	国際シンポジウム「新たな時代をつくる韓日女性交流」	韓国	梨花女子大学校アジア女性学センター	06.02.01～ 06.08.31	日韓両国の歴史の中で、各国の女性がどのような役割を果たしたかを比較することで、韓国に知られていなかった日本の女性、日本に知られていなかった韓国の女性を相互に理解し合い、両国の距離感を縮めることを意図する。日韓のほか、香港・台湾・タイなどからも専門家が参加する。
24	日韓選挙学会学術交流会議	韓国	韓国選挙学会	06.11.10～ 06.11.10	申請機関が日本選挙学会と協力して、日韓両国の選挙制度、投票参加、選挙文化というテーマで、1990年代以降の両国の選挙で生じている諸現象の特徴や、制度改善について議論する会議を開催する。
25	日豪フォーラム－我々はこの地域でどんな役割を果たすべきか？	オーストラリア	マッコリー大学日本研究センター	06.05.01～ 06.11.30	日豪交流年を記念して、日豪がアジア大洋州域内において果たすべき役割について計4回の公開セミナーをシリーズで行う事業。早稲田大学メディア文化研究センターが協力し、シドニーで行われるセミナーのビデオ中継会議を東京で開催する。

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
26	相違を超えての紛争調停－アジア大洋州からの安全保障と紛争へのアプローチ	オーストラリア	クイーンズランド大学政治・国際関係学部	06.05.01～ 07.03.31	紛争解決のための独自の知見を、アジア、オセアニアの事例から学び、安全保障と紛争に関する学術的議論にも貢献しようと試みる事業。平和学、国際関係、紛争解決などの分野での研究者、及び、各国、各地域での和平プロセスに関与した経験を持つ活動家、実務家などを集めてワークショップを行う。
27	島文化の変遷－アジアの島文化に関するインターディシプリナリー・コロキウム	オーストラリア	マッコリー大学現代音楽学科	06.11.01～ 07.03.31	マッコリー大学現代音楽学部が、香港大学と協力し、香港にて、島文化 (island culture) の変容に関する国際会議を開催する事業。対象とする分野は音楽のみならず、言語、民俗文化、舞踊、メディア、ネットワーク、芸術支援のあり方など。
28	ヨーロッパ政治思想とアジア世界	ニュージーランド	オタゴ大学	06.12.13～ 06.12.15	従来高等教育機関で教えられてきた政治思想史の内容が、「西洋」思想史であったという点を問題とし、西洋におけるアジア思想の研究者、アジアからの研究者等が集まり、よりグローバルな視点での研究を志し、国際会議を行うプロジェクト。
29	日・韓次世代学術FORUM第3回国際学術大会	韓国	東西大学校	06.04.01～ 07.03.31	日韓の人文・社会科学分野の大学院生が一堂に会し、半日の間に、9つの分科会で各9名の院生が30分の研究発表を行う。日韓の大学から参加者を広く公募し、発表者の選定にあたっては専門家による審査会議を行う。
30	南アジアにおける人間の安全保障：地域の安定に向けたより包括的なアプローチ	インド	カルカッタ大学歴史学部	06.04.01～ 07.03.31	インド・日本・シンガポールの専門家で、南アジアにおける貧困、社会経済の諸問題、環境汚染、グッドガバナンスの欠如、民族問題、難民、国内避難民問題などについて広く議論する。東京大学東洋文化研究所が、機関として参画し、多くの日本人専門家が参加する。
31	第9回国際モンゴル学者会議	モンゴル	国際モンゴル学連合	06.04.01～ 07.03.31	世界35カ国から300人以上のモンゴルをフィールドとする多様な専門の研究者（モンゴル人100人、非モンゴル人230人）を一堂に集め、意見交換を行う国際会議。2006年がモンゴル建国800周年であることから、モンゴル政府も全面的に支援している。
32	”21世紀中日青少年犯罪問題に都市コミュニティの予防と処理制度の研究” 検討会	中国	遼寧公安司法管理幹部学院	06.04.01～ 07.03.31	2001年に実施した「21世紀中日青少年犯罪問題研究」シンポジウムの成功を受け、「コミュニティによる犯罪予防」をテーマに日本、韓国、オーストラリアから関連学者を招聘してシンポジウムを実施しようとするもの。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
33	アジアの映画：映画研究の再構築	インド	文化社会研究センター	06.04.01～ 07.02.28	アジアにおける映画論の再構築ならびにアジア映画を教材として使用すること、アジアにおいて映画を教えることについての問題点や今後の展望を議論する国際会議。各国で映画論を教える機関の講師などが参加し、それぞれ使用している資料などについても討議する。
34	辺境の地から－口承文学からみる少数民族の世界観－	インド	アダーン財団	06.06.01～ 06.12.31	インド、ミャンマー、ブータン、モンゴル、バングラデシュの、固有の文字を持たない山岳少数民族の口承文化保存と理解醸成を目的とする事業。口承文化は消滅のスピードが速く、その保存は緊急の課題。また若者の少数民族文化理解の促進もプロジェクトの柱となっている。
35	東南アジアにおける人間の安全保障促進のためのリーダーシップ養成	フィリピン	アジア経営大学院科学研究財団	06.04.01～ 07.03.31	域内の人間の安全保障構築・問題解決のための人材育成プロジェクト。地域格差拡大などが紛争の要因となっているメコン流域国（カンボジア、インドネシア、ベトナム）からキーパーソンを招聘し、3日間のセミナーを実施する。（財）日本国際交流センター（JCIE）が共催団体。
36	東南アジアにおける平和構築に関する域内ワークショップ	フィリピン	フィリピン大学第三世界研究センター	06.04.01～ 07.03.31	東南アジアの紛争の影響を受けた地域から学者、教育者、政策提言者、ジャーナリストを集め平和構築について2日間のワークショップを行う。開催地はバンコクで、テーマは学校教育における平和学習、教科書やメディアの役割。
37	パンガライとアジア伝統舞踊の保存と振興に関する国際会議	フィリピン	アルンアルン・ダンスサークル	06.04.01～ 07.03.31	ミンダナオに伝わる伝統舞踊と類似する様式をもつインドネシア・マレーシア・タイ・カンボジア・沖縄の伝統舞踊家を招へいし、歴史関係史および伝統舞踊の保存と振興について4日間の日程で議論する。
38	東アジア安全保障コミュニティの創造：挑戦と機会	フィリピン	フィリピン大学アジアセンター	06.04.01～ 06.12.31	東アジアサミット、ASEAN+3を受け、同地域の研究者による東アジアの安全保障構築考察のため国際会議。テーマは東アジアの安全保障コミュニティの概念、東アジア地域以外の地域に対する役割の確認など。
39	人材教育セミナー－東南アジアにおけるイスラム－	フィリピン	SEASREPカウンシル	06.05.01～ 06.10.31	東南アジア地域の域内研究プロジェクト。人材育成セミナー形式でテーマは「東南アジアにおけるイスラム」。域内各国の地方に勤務する教員を招聘し、専門家の講義、ディスカッションを行う。5日間の日程でマラッカで開催予定。
40	東アジア知的空間の再発見と構築	中国	中国社会科学院近代史研究所	06.04.01～ 07.03.31	共有する価値観、文化教養を基礎に東アジア地域で友好関係が築かれてきた歴史的事実を回顧し、今日における東アジア諸国間における知的空間を再発見するために、日中韓の研究者を集めて2日間の国際シンポジウムを開催する。（日研リサーチ会議助成より移管）

アジア・大洋州交流事業費

3. 催し等事業費 (2) 知的交流会議 (企画企画助成) (A C) [アジア・大洋州]

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの国際的な共同作業を企画、支援する。

合計額 20,798,484円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	日本・アセアン・パートナーシップ2006	タイ	日本・ASEANパートナーシップフォーラム事務局	07.03.30～ 07.04.01	日本を取り巻く東アジア地域の諸問題について、政策立案に関わる政治家、実務家（行政官等）、研究者、メディア関係者、NGOなどの市民団体が一堂に会し、参加者が役職上の立場や制約を離れて自由な討論を行う。平成18年度から3年間の共通テーマを「東アジア共同体形成」に設定し、共通テーマの下に個別の課題を毎年設けている。
2	アジアヒューマンコミュニティ設立構想	アジア地域区分 困難	アジアヒューマンコミュニティ設立準備委員会	06.04.01～ 07.03.31	「アジア内での信頼醸成を如何に構築し、アジア自身がアジアの抱える問題解決に力を合わせ、共通の利益を如何にして創造するか」を問題意識として、アジア各国の行動的知識人による、「アジア共生」の創造を目指す「知的ネットワーク」づくりを目指す。
3	グロス・ナショナル・ハッピーネス	ブータン	ブータン研究センター	06.04.01～ 07.03.31	ブータンでは国王のリーダーシップのもと、1970年代より環境や個人の幸福にも配慮しつつ調和のとれた発展を目指す「グロス・ナショナル・ハッピーネス (GNH)」という代替的開発思想に基づいた国作りを進めており、未だ所得水準は低いものの、着実に成果を上げつつある。一方、日本は世界トップレベルのGNPを誇りながらも、1980年代より生活満足度は横ばいから低下傾向を示している。ブータンにおいて初めてとなる本格的な生活満足度調査を行った上で、そのデータを既存の日本の対照データと比較する。
4	新たな視点で想像するアジアの市民社会	アジア地域区分 困難	CAFO PBSP国際公益 団体会議事務局	06.12.07～ 06.12.09	アジアの市民社会の発展をめざして、過去から現在までのアジアの市民社会の動向をレビューするとともに、個人、機関等の多層な市民社会の担い手による、国境を越えたよりよい連携・協力のあり方を模索する国際会議。
5	ジョグジャカルタ地震コミュニティ再生支援プロジェクト	マレーシア	マレーシア工科大学	06.11.14～ 06.11.25	2006年6月インドネシア・ジョグジャカルタ地域を襲った地震により、特に被害が多であったクタグデ地域の文化遺産およびコミュニティの復興を目的に、日本を含む自然災害の経験のあるアジア諸国から、文化遺産、危機管理等の専門家が集まり、復興に向けた協力や取組みについて検討するワークショップ事業。クタグデ遺跡の損害状況について基礎データを収集するとともに、それをもとに、コミュニティ復興に関するマスタープランを作成する。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
6	日比NGOの協働促進事業	フィリピン	アジア・コミュニティ・センター 日比NGOの協働促進事業	06.09.01～ 07.03.31	日本とフィリピンの市民組織（NGO）が率先して交流と協働のメカニズムを構築し、貧困等で苦しむフィリピンの人々への効果的支援を行うため、日本のODAを活用した「日比NGO協働基金」の創設をめざし、調査研究、国際シンポジウム、アドボカシー活動を実施する。

3. 催し等事業費 (3) 知的交流会議（主催）（AC）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップ等）を開催する。

合計額 45,483,677円

	事業名	対象国	共催機関	期間	事業内容
1	日中韓次世代リーダーフォーラム2006	アジア地域区分 困難	韓国国際交流財団、中華全国青年連合会	06.07.09～ 06.07.19	三カ国から選ばれた各界のリーダーが合宿形式のプログラムに参加し、「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」（‘Trilateral cooperation toward building a Northeast Asian Regional Community’）の総合テーマのもと、三カ国をともに訪問しながら、①参加者同士がお互いの国・個人を理解し合うためのディスカッション ②各国指導者・政策担当者を招いてのセミナー ③視察（施設見学等）の活動を展開する。
2	アジアの財団・NGO：国際連携の実績と将来の展望	アジア地域区分 困難	Conference of Asian Foundations and Organizations フィリピン・ビジネス社会開発財団Philippines Business for Social Progress	06.05.01～ 06.12.31	アジアの市民社会がこの10年間に展開してきた国際連携活動についてレビューするとともに、そこでアジア国際公益団体会議（CAFO, Conference of Asian Foundations and Organizations）が果たしてきた役割について検討し、将来的にCAFOも含めて各国の財団・NGOがどのように連携を進めていけばよいのかについて示唆を探るための調査研究事業。日本人を含む4名の専門家が研究チームを結成し、アジア各国で調査を行い、結果を報告書としてまとめる。
3	日豪マリンフォーラム	オーストラリア	社団法人海洋産業研究会 独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）	06.09.11～ 06.09.12	本フォーラムでは、(1) 太平洋の生物資源の多様性、分布と豊富さ—過去、現在と未来 (2) 海洋生物資源の管理 (3) 環境の管理と海洋教育の役割 に焦点を当て、海洋資源の管理に関する日本とオーストラリアの知識と経験を共有した。
4	オセアニア・フューチャー・フォーラム	大洋州地域区分 困難	財団法人早稲田奉仕園	06.08.21～ 06.08.29	大洋州島嶼国と日本各地からの参加者及びコーディネーターによる合宿型討論に加えて、日本理解のために、日本の地域開発、環境問題等に関するレクチャーやサイト・ビジット、フィールド・トリップを実施。

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	共催機関	期間	事業内容
5	子ども向け芸術事業を通じた復興支援	インドネシア	Kommunitas Tikar Pandan (コミュニティス・ティカール・パンダン) 子ども向け芸術事業を通じた復興支援	06.04.01～ 07.03.31	30年にわたる内戦、及び2004年12月の地震・津波の被害からの復興途上にあるインドネシア・アチェ州にて、日本と現地の芸術家の参加を得て、現地NGOとの協力体制のもと、紛争にて両親・親戚を失った、あるいはその他何らかの形で紛争の被害を受けた子ども(年齢13歳～18歳)30人を対象におよそ1週間の演劇ワークショップを実施。子ども達が自由に表現を行い、議論を経て共同で作品を創り上げるプロセスを支援。
6	アジアの架け橋シンポジウム	アジア地域区分困難	アジアの架け橋シンポジウム ボアオアジアフォーラム (Boao Forum for Asia)	06.11.10～ 06.11.10	グローバリゼーションが私たちの生活に大きな変化をもたらしている中、紛争のない世界を目指して、地域の統合化を進めていきたいという願いがある一方で、国・地域ごとの独特な文化を大切にしていきたいと思う多くの人々もいる。多様なアジアは、それぞれの固有の文化を保ちながら、アジア共通の価値観を育てられるのかという問題意識に基づきグローバリゼーション下におけるアジアの文化的アイデンティティについて考えるフォーラム。ボアオアジアフォーラムとの共催。
7	日韓ジャーナリスト交流	韓国		07.01.20～ 07.01.31	現代女性を映し出す女性誌というメディアを掘り下げ、両国の女性が抱える共通課題を明らかにすることを目的に、韓国の有力女性誌の編集長を日本に招聘し、日本の有力女性誌編集者との交流を図る。また、日韓の雑誌業界の現状と今後の課題についても、女性誌業界を例に議論。

3. 催し等事業費 (4) アジア地域研究センター支援(催し等)(A C)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的として、東南アジアの研究者を支援する助成プログラムの運営と東南アジア研究の基盤強化事業を実施する。

合計額 19,639,276円

	事業名	対象国	期間	事業内容
1	東南アジア研究地域交流プログラム	アジア地域区分困難	06.04.01～ 07.03.31	東南アジア諸国における人文社会分野の東南アジア研究者間の相互理解の促進とネットワーク構築を目指し、国際交流基金、財団法人トヨタ財団及びSEASREP評議会の3者が共同して3つの助成プログラムを運営すると共に評議会主催事業を実施。

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈〔アジア・大洋州〕

日本に関する理解・研究を促進するため海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書などを寄贈。
合計額 30,279,866円

	国名	機関名	送付冊数
1	大韓民国	韓国国立全南大学校	132
2	大韓民国	中央大学校 韓日文化研究院	111
3	中国	福建漳州師範学院	111
4	中国	杭州師範学院	112
5	中国	貴州民族学院外国語学院日本語研究室	87
6	中国	マカオ大学日本研究センター	49
7	中国	北方工業大学 文法学院日本語学部	95
8	中国	泰山学院	70
9	中国	新余高等専科学校 外国語学院	69
10	中国	華中科技大学外国語学院	95
11	中国	中南民族大学	71
12	中国	鄭州大学 外語学院日語教研室	92
13	中国	天津大学 社会科学与外国語学院 日本語教学部	77
14	中国	湖北民族学院外国語学院日語系	81
15	中国	山西師範大学 外国語学院	75
16	中国	德州学院 外語系	88
17	中国	清華大学 外語系	17
18	中国	海南師範大学 外国語学部 図書館	111
19	中国	広州大学 外国語学院	126
20	中国	寧波市日語教育学会	101
21	中国	大連海事大学外語学院日本語学部	167
22	中国	黒竜江省社会科学院	117
23	中国	中国医科大学	76
24	中国	重慶大学外国語学院	138
25	中国	上海国家会計学院	87

アジア・大洋州交流事業費

	国名	機関名	送付冊数
26	中国	天津社会科学院	191
27	モンゴル	モンゴル日本センター	133
28	インドネシア	ナショナル大学文学部日本語学科	19
29	インドネシア	マラナタ キリスト教大学	26
30	インドネシア	国立リアウ大学	57
31	インドネシア	11月10日工科大学文化センター	68
32	インドネシア	パジャジャラン大学文学部	73
33	シンガポール	ナンヤン・テクノロジカル大学	31
34	シンガポール	シンガポール国立図書館	450
35	タイ	タマサート大学 教養学部日本専攻修士課程	64
36	タイ	チュラロンコン大学 文学部日本語科	83
37	フィリピン	フィリピン大学 バギオ校	59
38	フィリピン	マニラ市立大学	59
39	フィリピン	アテネオ・デ・ナーガ大学	59
40	フィリピン	ライシュム大学	59
41	ブルネイ	文化青年スポーツ省言語文芸局図書館	38
42	ベトナム	ベトナム文化情報研究所、越日文化研究協力センター	112
43	ベトナム	越日協力室 ホーチミン市師範大学	112
44	ベトナム	カントー大学	112
45	ベトナム	ベトナム社会科学院・東北アジア研究院・日本研究センター	30
46	マレーシア	マラヤ大学	38
47	マレーシア	マレイシア・サバ大学 図書館	43
48	カンボジア	Royal Academy of Cambodia	111
49	パラオ	パラオ・コミュニティカレッジ	111
50	インド	AOTS同窓会	50
51	インド	デリー大学 社会科学部、東アジア研究科	55
52	インド	印日福祉文化協会	29

	国名	機関名	送付冊数
53	インド	AOTS同窓会 ケララ	77
54	インド	プナ大学 外国語学部日本語学科	7
55	インド	ソーマイヤー仏教研究センター	11
56	インド	AOTSインド同窓会連合	51
57	ネパール	トリブバン大学中央図書館	36
58	パキスタン	国立書籍財団イスラマバード	69
59	パキスタン	シンド大学 国際関係学部	43
60	パキスタン	経営学研究所	38
61	オーストラリア	Southern Tablelands Regional Library	63
62	ニュージーランド	プケ アリキ図書館	35
63	ニュージーランド	オークランド工科大学	57
64	フィジー	The University of The South Pacific	50
65	フィジー	フィジー大学	92